

# 第5次総合計画後期基本計画 リーディングプロジェクトの数値目標及び 施策の成果を測る指標（主な指標）の達成状況

令和4年度をもって5年間の計画期間が終了したため、リーディングプロジェクトに定めた数値目標及び施策ごとに定めた施策の成果を測る指標（主な指標）の目標値に対する達成状況を公表します。

## 1 リーディングプロジェクトの数値目標

### （1）数値目標数

4本

## 2 施策の成果を測る指標（主な指標）

### （1）施策数（指標数）

40施策（76指標）

### <達成状況>

「A」＝ 達成状況100%以上

「B」＝ 達成状況70%以上100%未満

「C」＝ 達成状況70%未満

※上記基準は、令和2年度に実施した施策評価の基準に準じています。

※達成状況が「C」のものについては、理由を記入しています。

# 総括表

凡例 「A」＝達成状況100%以上、「B」＝達成状況70%以上100%未満、「C」＝達成状況70%未満

## <リーディングプロジェクトの数値目標>

リーディングプロジェクト	数値 目標数	達成状況		
		A	B	C
地域資源等を活用した市民の健康寿命延伸プロジェクト	1	1	0	0
観光をエンジンにした地域経済活性化プロジェクト	1	0	0	1
新たな土地利用等による都市の活力向上プロジェクト	1	0	0	1
未来につなげる子育て環境づくりプロジェクト	1	0	0	1
計	4	1	0	3
割合		25.0%	0.0%	75.0%

## <施策の成果を測る指標(主な指標)>

まちづくり目標	施策数	指標数	達成状況		
			A	B	C
<暮らし力> まちづくり目標1 誰もが明るく暮らせるまち	13	25	8	8	9
<安心力> まちづくり目標2 地域で助け合う安全で安心なまち	7	12	3	6	3
<活力> まちづくり目標3 個性豊かで活力あるまち	7	15	6	5	4
<都市力> まちづくり目標4 住み続けたい快適で魅力あるまち	9	15	6	7	2
<自治力> まちづくり目標5 みんなで考え行動するまち	4	9	3	4	2
計	40	76	26	30	20
割合			34.2%	39.5%	26.3%

リーディングプロジェクトの数値目標の達成状況については、全4本の数値目標に対し、100%以上の達成のAが1本(25.0%)、70%以上100%未満のBが0本、70%未満のCが3本(75%)で、Cの内容としては、「観光による経済波及効果額」「新たな産業系市街地の整備により生み出される雇用者数」「子育て世代の転出超過者数」となっており、理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響による入込観光客数の落ち込みによりますが、今後の更なるコロナ禍からの日常回帰により、回復基調となることが見込まれます。また、東部第二地区の誘致企業の建築計画等の進捗に遅れがみられましたが、現在建設中の企業や建設計画もあることから、今後、目標は概ね達成できるものと見込んでおります。さらに、子育て世代の転出超過者数については、民間の土地利用の状況などから、令和元年度から転出超過となりましたが、ソフト・ハードの両面による子育てしやすい環境づくりの取組により令和4年度は転入超過に至っています。

施策の成果を測る指標(主な指標)については、全76本の指標に対し、100%以上の達成のAが26本(34.2%)、70%以上100%未満のBが30本(39.5%)で、合わせて56本(73.7%)となっています。一方、70%未満が20本(26.3%)で、その内半数以上である11本がコロナ禍により事業中止や縮小を受けてのものでした。今後については、事業の遅れ等により目標達成が70%未満の施策があることも踏まえ、令和5年度を初年度とする第6次総合計画の前期基本計画の着実な推進により確かな成果につなげていきます。

リーディングプロジェクトの達成状況

令和5年7月時点

No.	プロジェクト名	数値目標	目標設定の考え方	当初水準	目標値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	達成状況	左記の達成状況がCの場合の理由	所管課
①	地域資源等を活用した市民の健康寿命延伸プロジェクト	市民の健康寿命	国が示す健康寿命を測る指標の一つ、『日常生活動作が自立している期間の平均（平均自立期間）』を要介護2以上でない状態で生活する年数として捉え、神奈川県が算出する65歳からの平均自立期間を基に、県内自治体（市）における最高値（平成26（2014）年）をめざします。	男性82.83歳 女性85.55歳	男性83.76歳 女性86.58歳	男性83.25歳 女性85.91歳	男性83.22歳 女性86.04歳	男性83.40歳 女性86.26歳	男性83.82歳 女性86.2歳	-	A		健康づくり課
②	観光をエンジンにした地域経済活性化プロジェクト	観光による経済波及効果額	観光関連産業事業者の売上高や販売した商品等の仕入取引、従業員の所得など、域内に波及する経済的な効果を増加させます。	30億300万円	35億300万円	32億4,400万円	34億400万円	18億7,300万円	20億6,500万円	-	C	新型コロナウイルス感染症により、目標としている入込観光客数が想定より落ち込み、それに比例して観光関連産業事業者の売上高等が目標に到達しなかったため。	商工観光課
③	新たな土地利用等による都市の活力向上プロジェクト	新たな産業系市街地の整備により生み出される雇用者数	計画期間における産業系市街地の整備と企業誘致の取組により、新たな雇用を創出します。	-	1,300人	0人	0人	300人	470人	770人	C	東部第二地区は、産業基盤の整備により企業の立地環境は整っているものの、誘致企業の建築計画等の進捗状況が想定より進んでいない。しかし、現在建築中の企業や今後の建築も想定されることから、概ね目標を達成できると思われる。	新産業拠点整備課
④	未来につなげる子育て環境づくりプロジェクト	子育て世代の転出超過者数	子育て環境づくりの推進によって子育て世代の転入と定住を促進し、本市の子育て世代において転出超過の傾向が強い25歳から39歳代の5年間の転出超過（平成30（2018）年～平成34（2022）年の合計）を解消します。	△623人	0人	116人 (単年度)	▲262人 (単年度)	▲95人 (単年度)	▲226人 (単年度)	157人 (単年度) ▲310人 (5か年合計)	C	民間の土地利用の状況などから、令和元年度から転出超過となったが、ソフト・ハードの両面による子育てしやすい環境づくりの取組により令和4年度は転入超過に至っている。	子育て支援課

第5次総合計画 後期基本計画 施策の成果を測る指標(主な指標)の達成状況

令和5年7月時点

施策の体系	施策No.	施策	施策指標	指標の定義	当初水準	目標値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	達成状況	左記の達成状況がCの場合の理由	所管課
暮らし力 まちづくり目標 1 誰もが明るく暮らせるまち														
基本政策 1-1 健やかに生き生きと暮らせるまち														
施策展開の方向 1-1-1 生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる														
	01	こころと体の健康づくりの推進	「健康である」に該当する市民の割合	「健康づくりに関する意識調査」の回答において「健康である」または、「おおむね健康である」と回答した市民の割合を「健康である」として捉えた割合	57.6%	60.0%	-	54.6%	-	55.6%	-	B		健康づくり課
	01	こころと体の健康づくりの推進	三大生活習慣病による死亡者の割合	年間の死亡者の内、三大生活習慣病（悪性新生物・心疾患・脳血管疾患）により死亡した者の割合	53.1%	50.0%	52.6%	49.5%	50.9%	50.5%	51.2%	B		健康づくり課
	01	こころと体の健康づくりの推進	こころサポーター養成研修修了者数	本市が実施するこころサポーター養成研修を受講した人数(累計)	463人	1,000人	689人	738人	970人	1,402人	1,852人	A		障がい福祉課
	02	安心できる地域医療体制の充実	かかりつけ医を持つ市民の割合	「健康づくりに関する意識調査」の回答において「かかりつけ医を持つ」と回答した市民の割合	63.6%	76.0%	-	65.7%	-	65.8%	-	B		健康づくり課
	02	安心できる地域医療体制の充実	市内医療機関における救急医療の実施率（内科、外科）	市内の医療機関で休日、夜間の救急医療に対応する割合	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	A		健康づくり課
施策展開の方向 1-1-2 みんなで支え合う福祉のまちをつくる														
	03	多様な連携による地域福祉の推進	福祉ボランティアの人数	社会福祉協議会で把握している登録ボランティア数及び福祉ボランティア保険の加入者数（4月1日現在）	3,835人	3,930人	4,019人	4,012人	3,488人	3,829人	3,983人	A		福祉総務課
	03	多様な連携による地域福祉の推進	市民後見人バンクへの登録者数	市民後見人養成講座を修了し、成年後見業務を担うことができる市民後見人登録者数	2人	12人	2人	2人	6人	6人	11人	B		福祉総務課
	04	高齢者の地域生活支援の充実	要介護（要支援）認定率	10月1日現在における介護保険の第1号被保険者に対する要介護（要支援）認定者の割合	15.2%	現状維持	15.2%	15.4%	15.7%	16.0%	16.5%	B		介護高齢課
	04	高齢者の地域生活支援の充実	介護保険在宅サービス利用者の割合	介護保険認定者数に対する、居宅介護サービスと地域密着型サービスの受給者数の割合	76.7%	80.0%	80.3%	85.1%	80.4%	80.6%	82.8%	A		介護高齢課
	05	障がい者の地域生活支援の充実	在宅系障害福祉サービス利用者数	在宅における障害福祉サービスを利用している人数	818人	1,030人	966人	1,017人	1,020人	1,052人	1,121人	A		障がい福祉課
	05	障がい者の地域生活支援の充実	就労支援施設利用者の一般就労移行率	就労支援事業利用者のうち一般就労へ移行した者の割合	3.5%	4.0%	6.4%	4.6%	5.2%	4.2%	-	A		障がい福祉課
基本政策 1-2 子どもの成長をみんなで見守るまちづくり														
施策展開の方向 1-2-1 子どもを産み育てやすいまちをつくる														
	06	子育て家庭への支援の充実	子育て親子の交流組数	子育て支援センター、子育てひろば、つどいの広場の延べ利用組数	11,567組	13,000組	12,086組	9,571組	2,647組	4,936組	5,247組	C	新型コロナウイルス感染症の影響から、人数や時間制限を設けての予約制としたため。	子育て支援課
	06	子育て家庭への支援の充実	「この地域で今後も子育てをしたい」と思う母親の割合	厚生労働省の「健やか親子21」における4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診を対象とした同指標に対する実績のうち、「そう思う」もしくは「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合の平均値	90.7%	94.2%	91.9%	91.3%	92.9%	93.4%	91.5%	B		子育て支援課
	07	多様な働き方が選択できる保育の充実	保育所待機・保留児童数	厚生労働省の基準による、保育関連施設（認定子ども園、認可保育所、小規模保育施設）における待機・保留児童数（4月1日現在）	108人	0人	107人	123人	90人	97人	108人	C	慢性的な職員の不足により、充足な受入れが出来なかったため。	子ども育成課
	07	多様な働き方が選択できる保育の充実	児童コミュニティクラブ待機児童数	児童コミュニティクラブにおける待機児童数（4月1日現在）	0人	0人	109人	115人	183人	99人	36人	C	慢性的な職員の不足により、充足な受入れが出来なかったため。	子ども育成課
施策展開の方向 1-2-2 子どもや若者の成長と自立を支えるまちをつくる														
	08	次代を担う子ども・若者の育成支援の推進	地域住民との交流体験活動に参加した子どもの延べ人数	放課後子ども教室や児童館、姉妹都市交流の場を通じて、子ども・若者体験活動に参加し、地域住民と交流を行った子どもの延べ人数	5,670人	10,000人	8,050人	7,994人	3,482人	3,961人	5,085人	C	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、予定していた事業が中止、または規模を縮小して実施したため。	青少年課
	08	次代を担う子ども・若者の育成支援の推進	市や地域の事業などに参画した若者の延べ人数	若者の健全育成に関するイベントとして、市や地域の実施する事業に企画・運営に参画した若者（18歳から29歳）の延べ人数	74人	100人	87人	62人	39人	45人	51人	C	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、予定していた事業が中止、または規模を縮小して実施したため。	青少年課

施策の体系	施策No.	施策	施策指標	指標の定義	当初水準	目標値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	達成状況	左記の達成状況がCの場合の理由	所管課
基本政策 1-3 人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり														
施策展開の方向 1-3-1 子どもの生きる力をはぐくむまちをつくる														
	09	きめ細やかな教育の推進	勉強がわかると答えている児童生徒の割合	文部科学省の「学校評価等実施状況調査」に基づいて行われる、市内小中学校を対象とした児童生徒アンケート結果における同指標の平均値	小学生90.9% 中学生73.9%	小学生92.0% 中学生75.0%	小学生89.2% 中学生74.7%	小学生88.3% 中学生76.2%	小学生88.1% 中学生79.1%	小学生89.1% 中学生79.7%	小学生87.3% 中学生77.3%	B		教育指導課
	09	きめ細やかな教育の推進	不登校児童生徒発生率	長期欠席者のうち不登校児童生徒数の合計の全児童生徒数に対する割合[学校基本調査]	1.0%	0.9%	1.5%	1.5%	1.5%	1.9%	-	C	令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染を回避するため、学校を休むことが認められる状況となったことなどの影響もあり、不登校児童生徒数は増加傾向にあるため。	教育指導課
	10	安全で快適な教育環境の整備	学校トイレの洋式化率	市内各小中学校の校舎における男女全大便秘器のうち洋式便器の占める割合	55.2%	60.7%	55.2%	57.2%	57.2%	60.2%	64.6%	A		教育総務課
	10	安全で快適な教育環境の整備	中学校給食の導入	市内中学校における給食の導入状況	方針決定	導入	試行準備	試行	試行・検証	全校導入	全校導入中	A		学校教育課
施策展開の方向 1-3-2 いつまでも学び生きがいもてるまちをつくる														
	11	学習成果を生かせる生涯学習の推進	生涯学習講座等の参加者数	公民館及び図書館等で行われる生涯学習講座、文化芸術事業の参加者数	23,777人	24,277人	22,048人	18,420人	4,426人	8,568人	11,389人	C	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、予定していた事業を縮小して実施したため。	社会教育課 図書館・子ども科学館
	12	誰もが親しめるスポーツ活動の推進	週に2回以上運動やスポーツをする人の割合	20歳から79歳までの市民を対象とした調査において、「週に2日程度」もしくは「週に3日以上」30分以上の運動を1年以上継続していると答えた者の割合[市民の体力・スポーツに関する調査]	40.8%	50.0%	-	-	-	39.0%	-	B		スポーツ課
	13	歴史・文化遺産の活用と継承	いせはら文化財サイト閲覧件数	「いせはら文化財サイト」各メニューの年間閲覧件数の合計	46,000件	70,000件	35,727件	32,919件	31,292件	35,002件	39,811件	C	新型コロナウイルス感染症の拡大のため、旅行需要が減少したこと、各種イベントが開催できなかったことなどから、県外、国外の閲覧が伸び悩んだことが原因と考えられる。	教育総務課歴史文化担当
	13	歴史・文化遺産の活用と継承	文化財に関連するイベント等への参加者数	いせはらの歴史や文化財、日本遺産に関連するイベント等への延べ参加者数	5,319人	14,500人	16,417人	17,590人	1,179人	4,884人	6,344人	C	新型コロナウイルス感染症の拡大のため、令和2年度からイベントの中止が続いたこと、参加者の人数を限定したことなどによると考えられる。	教育総務課歴史文化担当
安心力 まちづくり目標2 地域で助け合う安全で安心なまち														
基本政策 2-4 災害に強い安全なまちづくり														
施策展開の方向 2-4-1 災害から市民のいのちを守るまちをつくる														
	14	みんなで取り組む地域防災力の強化	自主防災会が行う防災訓練実施率	防災訓練等を実施した自主防災会の割合	100%	100%	97.0%	49.5%	0.6%	9.3%	50.0%	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災活動が制限されたため。	危機管理課
	14	みんなで取り組む地域防災力の強化	女性防災リーダー研修会への参加者数	市が実施する女性防災リーダー研修会への延べ参加者数	0人	30人	28人	50人	未開催	未開催	52人	A		危機管理課
	15	いざという時の危機対応力の強化	防災訓練への協定事業者の参加率	市が実施する総合防災訓練等への協定締結事業者の参加割合	60.0%	80.0%	62.4%	80.7%	未開催	未開催	71%	B		危機管理課
	15	いざという時の危機対応力の強化	地震被害想定の見直しに伴う主な公的備蓄品の平均備蓄率	首都直下地震の避難者数を想定した主な公的備蓄品（保存水、給水袋、お粥、サバイバルフーズ、間仕切りユニット、毛布、床畳、大型投光機）の目標量に対する備蓄率	55.1%	80.0%	85.0%	75.0%	96.0%	96.9%	70.0%	B		危機管理課
	16	被害を最小限に抑える減災対策の推進	公共下水道汚水管（幹線）の耐震化率	下水道汚水管（幹線）の耐震化対象延長に対する耐震整備済み延長の割合	42.3%	68.6%	51.2%	51.3%	51.3%	54.7%	54.7%	B		下水道整備課
	16	被害を最小限に抑える減災対策の推進	土砂災害・浸水対策訓練の参加者数	被害想定区域内で実施する土砂災害・浸水対策訓練への年間参加者数	450人	600人	391人	394人	101人	107人	136人	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、参加人数を制限し実施したため	危機管理課

施策の体系	施策No.	施策	施策指標	指標の定義	当初水準	目標値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	達成状況	左記の達成状況がCの場合の理由	所管課
基本政策 2-5 暮らしの安心がひろがるまちづくり														
施策展開の方向 2-5-1 暮らしの安全を守るまちをつくる														
	17	地域とともに取り組む防犯対策の推進	市内の刑法犯認知件数	凶悪犯（強盗・放火等）、粗暴犯（暴行・傷害等）、知能犯（詐欺等）、風俗犯（強制わいせつ等）、その他刑法犯（器物破損、住居侵入等）の発生を認知した件数	513件	260件	548件	459件	386件	291件	386件	C	全国、県内においても刑法犯認知件数が増加しており、警察庁は、新型コロナウイルスによる外出制限などが緩和されたことが背景の1つにあるとみている。	市民協働課
	18	迅速で適切な消防・救急体制の強化	消防水利の充足率	国の示す「消防水利の基準」で算出した本市に必要な水利（平成29年度当初1,144箇所）に対する整備率	90.2%	90.6%	90.3%	90.4%	90.5%	90.6%	90.6%	A		警防救急課
施策展開の方向 2-5-2 一人ひとりが大切にされるまちをつくる														
	19	人権尊重・男女共同参画社会の推進	各種審議会等の女性委員の割合	市が設置する各種審議会等の委員総数に対する女性委員数の割合	39.0%	40%以上、60%以下	38.1%	35.9%	34.8%	36.5%	39.6%	B		人権・広聴相談課
	19	人権尊重・男女共同参画社会の推進	児童虐待防止に係る啓発事業への参加者数	市民や関係機関を対象とした啓発研修及び街頭キャンペーンにおける啓発事業参加者数	1,000人	1,250人	1,913人	1,263人	475人	1,151人	1,355人	A		子ども家庭相談課
	20	平和と多文化共生社会の推進	平和関連事業への参加人数	平和意識の啓発を目的とした事業への参加者数	1,143人	1,260人	1,331人	1,174人	1,001人	898人	1,047人	B		市民協働課
	20	平和と多文化共生社会の推進	外国籍市民等との交流活動への参加人数	外国籍市民等との交流を目的とした取組や、国際交流委員会等が行う国際交流活動への参加者数	100人	175人	300人	0人	0人	69人	132人	B		市民協働課
活力 まちづくり目標3 個性豊かで活力あるまち														
基本政策 3-6 産業の活力があふれる元気なまちづくり														
施策展開の方向 3-6-1 地域の産業が盛んなまちをつくる														
	21	地域を支える商業・工業の振興	市内工業事業所の製造品出荷額等	市内製造業の製造品出荷額等[工業統計調査]	245,902百万円	300,000百万円	296,575百万円	278,458百万円	-	226,839百万円	-	B		商工観光課
	21	地域を支える商業・工業の振興	市内卸売業及び小売業の年間商品販売額	市内商業者の年間商品販売額[商業統計調査]	166,909百万円	167,200百万円	-	-	-	214,314百万円	-	A		商工観光課
	22	誰もが働きやすい環境の整備	市内事業所の従業者数	市内事業所の従業者数[経済センサス]	44,319人	46,500人	-	-	-	40,625人	-	B		商工観光課
	22	誰もが働きやすい環境の整備	就労環境に関する各種認定等取得事業所数	「次世代育成支援対策推進法」、「女性活躍推進法」及び「神奈川県子ども・子育て支援推進条例」等に基づく各種認定などを取得した事業所数	1社	3社	1社	1社	2社	2社	2社	C	事業所に対する周知啓発を行ったが、各種認定などを取得した事業所が1社にとどまったため。	人権・広聴相談課
	23	地域とつながる都市農業・森林づくりの推進	農地の集積・集約化面積	農業の担い手への農地の賃貸により、集約化・効率化が促進される農地の面積	97ha	104ha	119ha	130ha	140ha	146ha	154ha	A		農業振興課
	23	地域とつながる都市農業・森林づくりの推進	いせはらブランド商品取扱事業者数	いせはらブランドに選定された商品を取り扱う事業者の数	-	10事業所	9事業所	10事業所	11事業所	11事業所	11事業所	A		農業振興課
	23	地域とつながる都市農業・森林づくりの推進	森林施業面積	水源の森林づくり協力協約推進事業により森林施業を行った面積	437ha	538ha	485ha	501ha	517ha	532.5ha	547.7ha	A		農業振興課 農林整備担当
施策展開の方向 3-6-2 多くの人が訪れる賑わいのあるまちをつくる														
	24	魅力ある観光の振興	伊勢原に迎え入れる観光客数	1年間の観光客総数	185万8千人	205万人	194万9千人	198万5千人	133万人	141万1千人	170万8千人	B		商工観光課
	24	魅力ある観光の振興	観光客が市内で消費する観光消費額	1年間の観光客消費総額	22億2千9百万円	26億円	24億1千9百万円	25億3千9百万円	14億3千4百万円	15億9千4百万円	18億3千3百万円	B		商工観光課
	25	シティプロモーションの推進	伊勢原市の魅力度ランキング	県内19市中における魅力度ランキング[民間企業の地域ブランド調査]	15位	10位以内	18位	15位	16位	16位	-	C	本市を含む県内19市全ての魅力度がアップしており、順位に大きな変動がなかったため。	広報戦略課
	25	シティプロモーションの推進	伊勢原に愛着や誇りを持っている市民の評価	伊勢原に愛着や誇りを持っていると回答した平均評価点（最高10点）[伊勢原市まちづくり市民意識調査]	5.85ポイント	6.5ポイント	-	5.96ポイント	-	-	-	B		広報戦略課

施策の体系	施策No.	施策	施策指標	指標の定義	当初水準	目標値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	達成状況	左記の達成状況がCの場合の理由	所管課
基本政策 3-7 都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり														
施策展開の方向 3-7-1 都市の骨格を支えるまちをつくる														
	26	地域特性を生かした新たな産業基盤の創出	産業系市街化区域の拡大面積	第5次総合計画期間内において、産業用地創出のため市街化区域に編入する産業系区域の面積	22ha	44ha	22ha	22ha	45ha	45ha	45ha	A		新産業拠点整備課
	26	地域特性を生かした新たな産業基盤の創出	新たな産業用地における企業立地面積の割合	新たに創出される産業用地面積に対する企業立地面積の割合	0%	55.0%	23.9%	47.9%	55.6%	55.6%	55.6%	A		新産業拠点整備課
	27	交流がひろがる拠点の形成	伊勢原駅北口周辺地区における市街地整備進捗率	伊勢原駅北口の市街地整備に取り組んだ面積の割合	0%	21.0%	0%	0%	0%	0%	0%	C	本事業は、段階的な面整備を基本として推進してきたが、民間事業者からの事業参画意向や関係権利者の機運の高まりから、令和3年度には関係権利者で構成する再開発準備組合が充足し、段階的整備から区域一体的な市街地整備に向けて推進することとしたため。 なお、令和4年度には再開発準備組合の事業協力者が決定されたことから、事業化に向け一層推進している。	市街地整備課
	27	交流がひろがる拠点の形成	都市計画道路伊勢原駅前線の用地取得率	伊勢原駅北口周辺地区の骨格となる都市計画道路伊勢原駅前線の未整備区間における用地取得面積の割合	41.0%	61.0%	48.0%	48.0%	48.0%	49.0%	49.0%	C	残る未買収用地は、新たな市街地再開発事業の中で、一体的に道路整備を実施することとしたため。	市街地整備課
都市力 まちづくり目標 4 住み続けたい快適で魅力あるまち														
基本政策 4-8 自然と調和した住みよいまちづくり														
施策展開の方向 4-8-1 愛着のある美しいまちをつくる														
	28	個性と魅力あふれるまちづくりの推進	景観まちづくりに取り組んだ市民等の数	景観まちづくりに取り組んだ市民等の延べ数（事前協議書等受理件数、景観写真展の応募者数、その他景観まちづくりへの参加者数）	2,300人	5,000人	3,246人	3,722人	4,265人	4,842人	5,363人	A		都市政策課
	29	快適で親しみのある地域づくりの推進	地域まちづくりへの参加者数	地域まちづくりへの年間参加者数（地域まちづくり団体や市民協働によるまちづくり事業への参加者数、公園愛護団体による美化活動参加者数）	5,432人	11,000人	7,558人	7,351人	6,124人	6,012人	6,470人	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、まちづくり活動、公園美化活動の参加者が伸び悩んだため。	都市政策課
	29	快適で親しみのある地域づくりの推進	不法投棄物回収量	不法投棄パトロール実施時に回収した不法投棄物の量	8.1 t	6.0 t	7.5 t	7.1 t	6.5 t	6.1 t	5.6 t	A		清掃リサイクル課
施策展開の方向 4-8-2 みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる														
	30	自然共生社会の構築	環境学習や啓発イベントの参加者数	市が実施する環境学習等の年間参加者数	5,716人	6,000人	8,020人	7,024人	1,346人	1,146人	4,652人	B		環境対策課
	30	自然共生社会の構築	アユがすめるレベルの河川数	市内のBOD 3mg/L以下（アユがすめる目安の基準値）の河川数	8河川	9河川	9河川	9河川	7河川	9河川	8河川	B		環境対策課
	31	低炭素・循環型社会の構築	1人当たりの年間電気使用量	市民1人当たりの年間電気使用量	1,857kw	1,400kw	1,557kWh	1,520kW	1,500kW	1,510kW	1,513kW	B		環境対策課
	31	低炭素・循環型社会の構築	一般廃棄物の総ごみ排出量	市内から排出される家庭ごみ及び事業系ごみの総ごみ排出量	31,939 t	31,286 t	31,107 t	30,971 t	30,766 t	29,702 t	29,195 t	A		清掃リサイクル課
基本政策 4-9 快適で暮らしやすいまちづくり														
施策展開の方向 4-9-1 安全で円滑な移動なできるまちをつくる														
	32	地域公共交通の充実	路線バスの輸送人員	市内の路線バスの利用者数	946万人	現状維持	937万人	917万人	612万人	688万人	-	B		都市政策課
	33	安全な交通環境の整備	安全点検等に基づく道路の危険箇所数	安全で円滑な移動に支障となる箇所及び、通学路等安全点検結果に基づく危険箇所数	29箇所	0箇所	20箇所	15箇所	10箇所	8箇所	4箇所	B		道路整備課
	33	安全な交通環境の整備	全交通事故に占める自転車が関係する交通事故の割合	市内で発生した全交通事故のうち、自転車が関係した交通事故の割合	19.7%	17.0%	20.3%	17.9%	23.6%	20.5%	26.0%	C	自転車が関係した事故件数は横ばいに推移している一方で、全体の交通事故件数が大きく減少したことから、割合として増加となっているため。	市民協働課

施策の体系	施策No.	施策	施策指標	指標の定義	当初水準	目標値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	達成状況	左記の達成状況がCの場合の理由	所管課
<b>施策展開の方向 4-9-2 便利で機能的なまちをつくる</b>														
	34	都市の機能を高める基盤施設の整備	都市計画道路田中笠窪線整備事業の供用延長	事業認可区間690mに対する供用延長（県道44号「伊勢原藤沢」～県道61号「平塚伊勢原」）	90m	690m	106m	207m	524m	570m	650m	B		道路整備課
	34	都市の機能を高める基盤施設の整備	公共下水道整備率（市街化区域内）	市街化区域面積に対する公共下水道整備面積の割合	84.6%	93.2%	87.2%	89.1%	89.8%	90.4%	91.3%	B		下水道整備課
	35	公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進	長寿命化計画策定率	長寿命化が必要な公共施設（地元移管等を除く）に対する長寿命化計画を策定した施設の割合	17.0%	27.0%	17.0%	17.0%	19.0%	27.0%	100%	A		公共施設マネジメント課
	35	公共施設の効率的な活用と維持管理・保全の推進	統廃合や機能集約を行った公共施設	施設の統廃合や機能集約を行った公共施設の数	0施設	8施設	6施設	6施設	7施設	8施設	9施設	A		公共施設マネジメント課
	36	みんなで楽しめる公園づくりの推進	総合運動公園の利用者数	総合運動公園（有料公園部分以外）の利用者数	7万3千人	14万6千人	11万4千人	12万0千人	13万4千人	27万6千人	26万3千人	A		みどり公園課
<b>自治力 まちづくり目標5 みんなで考え行動するまち</b>														
<b>基本政策 5-10 市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり</b>														
<b>施策展開の方向 5-10-1 地域の力が発揮できるまちをつくる</b>														
	37	市民協働と地域コミュニティの活性化	市民活動サポートセンター利用登録団体数	市民活動サポートセンターに利用登録している団体数	208団体	233団体	229団体	230団体	227団体	223団体	222団体	B		市民協働課
	37	市民協働と地域コミュニティの活性化	自治会加入率	4月1日現在における、市内全世帯数に対する自治会に加入している世帯数の割合	81.6%	83.0%	79.7%	78.9%	78.0%	77.2%	78.5%	B		市民協働課
	38	市民に身近な市役所づくりの推進	市ホームページ閲覧数	年間の市ホームページの全体のページビュー数	423万件	430万件	439万件	487万件	611万件	753万件	546万件	A		広報戦略課
	38	市民に身近な市役所づくりの推進	I C Tを活用した申請・届出件数	電子申請、eLTAXなどを利用し、窓口や郵送を使用せず自宅や職場からパソコン等を使用して行った申請・届出件数	10,300件	11,000件	12,137件	12,021件	27,988件	27,183件	30,153件	A		情報政策課
	38	市民に身近な市役所づくりの推進	消費生活相談における斡旋解決件数	市消費生活センターが、事業者と電話や面談等により調整を行い、示された問題解決案を相談者が受け入れた件数	111件	130件	67件	69件	68件	57件	62件	C	専門的複雑化している相談内容については、専門機関へ案内したため。	人権・広聴相談課
<b>施策展開の方向 5-10-2 次代へつなげる確かな行政運営ができるまちをつくる</b>														
	39	健全で安定した財政運営の強化	経常収支比率	市税や譲与税・交付金などの経常一般財源額に占める経常経費充当一般財源額の割合	94.7%	80%台	97.3%	98.9%	98.4%	91.3%	96.8% (暫定値)	B		財政課
	40	市民に信頼される市政の推進	市役所窓口サービスの満足度	市役所窓口に関するアンケート調査により、対応、待ち時間などの項目について「満足」と回答した方の割合	70%	100%	67.2%	76.5%	82.7%	82.6%	79.1%	B		戸籍住民課
	40	市民に信頼される市政の推進	I C T技術を活用した事業数	新たにI C T技術を導入して実施した事業数	—	4件	1件	2件	5件	5件	4件	A		情報政策課
	40	市民に信頼される市政の推進	地元大学や民間企業等との協定に基づく共同事業の数	地域経済の活性化や住民サービス向上を目的とした大学や民間企業等との協定に基づく共同事業数（災害時協定を除く）	89事業	200事業	111事業	128事業	89事業	109事業	116事業	C	新型コロナウイルス感染症等の影響等により、従前の取組の中止に加え、新規事業が当初の見込みよりも増えなかったため。	経営企画課